

経済産業公報

令和2年7月分 主要目次

(第19433号～第19453号)

告 示

第143号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(1日)

第166号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(31日)

輸 入 発 表

第5号 令和2年度「水産物」の輸入割当て(22日)

第6号 令和2年度「こんぶ」の輸入割当て(22日)

第7号 令和2年度「ばら干しのあおのり及びひとえぐさ」の輸入割当て(22日)

第8号 令和2年度「あじ」の輸入割当て(22日)

輸 入 注 意 事 項

第13号 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」の一部改正(9日)

第14号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」等の一部改正(9日)

輸 出 注 意 事 項

第26号 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」の一部改正(9日)

第27号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」等の一部改正(9日)

第28号 「水銀に関する水俣条約の締約国等について」の一部改正(9日)

関 税 割 当 公 表

第79号の3 令和2年度の雑豆の関税割当て(第2次公表)(1日)

経 済 産 業 政 策 局

・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～自費診療(定期健康診断及び予防接種)の利用企業紹介に対する報酬の提供～(1日)

・令和2年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(1日)

・地域未来投資促進法に基づく地方自治体の基本計画に同意しました(8日)

・地域未来投資促進法に基づく連携支援計画を承認しました(8日)

・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～人材紹介、労務管理システム及び振込代行の一体提供サービス～(8日)

・規制のサンドボックス制度に係る実証計画を認定しました～SMSを利用した債権譲渡通知に関する実証～(8日)

・J-Startupプログラムを地域に展開します!(29日)

調 査 統 計 グ ル ー プ

・5月の商業動態統計速報(2日)

・5月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(2日)

・5月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(2日)

・5月の生産動態統計速報(金属製品工業)(3日)

・5月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(3日)

・5月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(3日)

・5月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(3日)

・5月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(6日)

・5月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(6日)

・5月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(6日)

・5月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(7日)

・5月の生産動態統計速報(化学工業)(7日)

・「海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)」(概要)(7日)

・5月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(8日)

・5月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(8日)

・5月の生産動態統計速報(その他工業)(8日)

・5月の生産動態統計速報(鉱業)(8日)

・5月の鉱工業生産動向(確報)(17日)

- ・5月の特定サービス産業動態統計確報(21日)

通商政策局

- ・梶山経済産業大臣が東アジア地域包括的経済連携(RCEP)中間閣僚会合に出席しました(1日)
- ・「令和2年版通商白書」を取りまとめました(10日)
- ・梶山経済産業大臣がインドネシア・ルフット海洋・投資担当調整大臣及びアグス工業大臣とTV会談を行いました(22日)

貿易経済協力局

- ・「海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)」(概要)(7日)
- ・大韓民国産炭酸カリウムに対する不当販売関税の課税に関する調査を開始します(9日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2020年6月分)(20日)
- ・「包括許可取扱要領」の一部改正に対する意見募集について(31日)

産業技術環境局

- ・「一般照明用フレキシブル有機ELパネルの性能要求」に関する国際規格案の検討が始まります～省エネルギー性に優れた有機EL照明の用途拡大と普及促進を目指して～(1日)
- ・「持続可能な情報配線システムの施工と運用」に関する国際規格案の検討が始まります～環境負荷が小さく、長寿命な情報配線システムの普及促進を目指して～(1日)

- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2020年6月分)～ヒートポンプデシカント方式による調湿外気処理機、救急自動通報システムの障害推定アルゴリズム、システム及びソフトウェアを開発・利用する共通の枠組みなどのJISを制定・改正～(2日)
- ・脱炭素社会の実現をイノベーションで切り拓く企業の取組を応援します(新プロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」を開始)(10日)
- ・クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点【追補版】を取りまとめました(10日)
- ・「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を決定しました(13日)
- ・第1回グリーンイノベーション戦略推進会議兼第1回グリーンイノベーション戦略推進会議ワーキンググループを開催しました(14日)
- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2020年7月分)(31日)

製造産業局

- ・第6回「空の移動革命に向けた官民協議会」を開催しました～事業者のビジネスモデルの構想を踏まえた論点整理を行いました～(2日)
- ・「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」と「大学ファクトブック2020」を取りまとめました(8日)
- ・大韓民国産炭酸カリウムに対する不当販売関税の課税に関する調査を開始します(9日)
- ・災害時における電動車の活用促進マニュアルを取りまとめました(21日)
- ・日本製革製履物の国際展示会等への参加事業者を募集します(31日)

商務情報政策局

- ・【都市ガス】兵庫県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(1日)
- ・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～自費診療(定期健康診断及び予防接種)の利用企業紹介に対する報酬の提供～(1日)
- ・株式会社JOLEDの産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(3日)
- ・産業競争力強化法に基づく新事業活動計画を認定しました～遠隔監視によるセルフ水素ステーションの実現～(7日)
- ・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～人材紹介、労務管理システム及び振込代行の一体提供サービス～(8日)
- ・規制のサンドボックス制度に係る実証計画を認定しました～SMSを利用した債権譲渡通知に関する実証～(8日)
- ・「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」の採択事業者を決定しました(9日)
- ・特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の促進に関する指針(案)に対する意見公募要領について(9日)
- ・決済事業者の手数料や入金サイクル等が一覧性のある形で公表されました(10日)
- ・「経済産業分野のうち個人遺伝情報を用いた事業分野における個人情報保護ガイドライン」の改正案に対する意見公募要領について(10日)

- ・【J-LOD補助金第3弾採択結果】世界に向けて発信するデジタル技術を活用した先進性の高いコンテンツの開発／制作・発信に関する補助金の採択(6月1日締切分)を決定しました(13日)
- ・【J-LOD補助金第4弾採択結果】コンテンツのサプライチェーンの生産性向上に資するシステム開発に関する補助金の採択(5月25日締切分)を決定しました(13日)
- ・NTT・TCリース株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(13日)
- ・「サプライチェーンイノベーション大賞2020」の受賞者を決定しました(13日)
- ・経済産業省・IPA共催ウェビナー「これからのスキル変革を考える」を開催します(15日)
- ・【都市ガス】滋賀県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(15日)
- ・石油・化学プラントのスマート保安推進に向けて官民アクションプランを策定しました(16日)
- ・特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律施行令(案)に対する意見公募要領について(16日)
- ・家電リサイクル法に基づく立入検査の実施状況をまとめました(17日)
- ・「GOVERNANCE INNOVATION: Society5.0の実現に向けた法とアーキテクチャのり・デザイン」報告書を取りまとめました(21日)
- ・「令和元年度における消費者相談の概況」を取りまとめました(28日)
- ・総務省・経済産業省関係特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律施行規則等に対する意見公募要領について(28日)

- ・大手コンビニ3社の店舗配送における共同配送の実証実験を実施します－物流における社会課題解決に向けて－(30日)
- ・【追加公募: J-LOD第5弾】企業のブランディングに資するストーリー性のある映像の制作・発信に関する補助金の公募期間が延長されました(30日)
- ・映画制作の未来のための検討会報告書を取りまとめました(31日)

電力・ガス取引監視等委員会

- ・中部電力ミライズ株式会社に対する業務改善勧告を行いました(15日)

資源エネルギー庁

- ・石油統計速報(令和2年5月分)(3日)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ(3日)
- ・産業競争力強化法に基づく新事業活動計画を認定しました～遠隔監視によるセルフ水素ステーションの実現～(7日)
- ・災害時等の電力の取引におけるインバランス料金に関する省令及び告示の一部改正を行いました(8日)
- ・ガス事業法施行令及び電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令案に対する意見公募要領について(9日)
- ・東京ガス株式会社の託送供給約款の変更を認可しました(10日)
- ・一般送配電事業者に対し災害時等における電力情報の提供を要請しました(10日)

- ・再エネ海域利用法における今後の促進区域の指定に向けて有望な区域等について、今年度の整理を行いました(13日)
- ・カーボンリサイクル産学官国際会議2020を開催します(15日)
- ・洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会を開催します(15日)
- ・梶山大臣がIEAクリーンエネルギー転換サミット(テレビ会議)に参加しました(16日)
- ・災害時連携計画の届出を受け付けました(16日)
- ・電気事業託送供給等取支計算規則等の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(17日)
- ・LNG産消会議2020を開催します－LNG市場の発展に向けた国際プラットフォーム－初のオンライン開催(20日)
- ・電力会社の託送供給等約款の認可を行いました(27日)
- ・電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第四十七条第一項に規定する分割証明情報に係る申請手続に関する省令案に対する意見公募要領について(29日)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ(31日)

特許庁

- ・コピー商品撲滅キャンペーン「コピー商品を買わない 売らない 買わせない!」を実施します(6日)
- ・日ASEAN特許専門家会合を立ち上げることに合意しました－第10回日ASEAN特許庁長官会合の結果－(15日)
- ・「第2次地域知財活性化行動計画」を策定しました(27日)

- ・「特許行政年次報告書2020年版」を取りまとめました(28日)
- ・知財のミカタ～巡回特許庁～を全国で開催します！－第1回は大阪でノーベル賞受賞の吉野彰先生をお迎えして開催！－(29日)

中小企業庁

- ・令和2年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(1日)
- ・産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定をしました(改正法第5回)(7日)
- ・「パートナーシップ構築宣言」を公表します(15日)
- ・事業引継ぎ支援センターと連携を希望するM&Aプラットフォームの募集を行います(21日)

経済産業局

- ・中国経済産業局管内経済動向(5月分)(15日)
- ・最近の九州経済(5月分)(16日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(5月分)(17日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(5月分)(20日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(5月分)(20日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(5月分)(21日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(5月分)(27日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(5月分)(29日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報(中国)(14日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報(九州)(14日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報(北海道)(16日)

- ・5月の鉱工業生産動向速報(近畿)(16日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報(関東)(17日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報(中部)(17日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報(東北)(20日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報(四国)(28日)
- ・5月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(10日)
- ・5月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(10日)
- ・5月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- ・5月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・5月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・5月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・5月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・5月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)

内閣府

- ・5月の機械受注統計調査報告(14日)
- ・7月の月例経済報告(30日)

総務省

- ・5月の労働力調査(速報)(6日)
- ・5月の家計調査報告(二人以上の世帯)(10日)
- ・6月の全国消費者物価指数(29日)

財務省

- ・5月中国際収支状況(速報)(13日)
- ・6月の貿易統計速報(27日)
- ・6月の東京税関管内貿易概況(速報)(30日)

- ・6月の横浜税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・6月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・6月の神戸税関管内貿易概況(速報)(31日)
- ・6月の大阪税関管内貿易概況(速報)(31日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月5日～7月11日)(3日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月12日～7月18日)(10日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月19日～7月25日)(17日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月26日～8月1日)(28日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(8月2日～8月8日)(31日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和2年8月中において適用)(27日)

人事異動

- ・経済産業省(2日)(6日)(10日)(14日)(22日)(27日)
- ・経済産業省幹部名簿(17日)
- ・経済産業省幹部人事(28日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(14日)(15日)(16日)(20日)(30日)(31日)